

化学大手、4社最高益 前期、石化製品の市況改善 原料価格の転嫁課題

化学大手6社の2022年3月期の連結決算が13日出そろった。三菱ケミカルホールディングスと旭化成を除く4社の純利益が最高となった。石油化学製品の需給逼迫や半導体関連の需要拡大を受けて利益が拡大した。足元では原燃料価格が高止まりしており、販売価格に転嫁できるかが課題となる。

住友化学が同日発表した22年3月期の連結決算（国際会計基準）は純利益が前の期比3.5倍の1621億円だった。石化製品の市況の改善に加え、前の期にあったサウジアラビアの石油化学事業会社ペトロ・ラービグにおける定期修理が前期はなかったことも利益を押し上げた。

旭化成の純利益は2倍の1618億円。自動車に使う高機能樹脂が好調。半導体製造に使う樹脂材料も伸びた。「マテリアル事業で価格転嫁が進んだほか、住宅事業で物件の高付加価値化が進んだ」（堀江俊保常務執行役員）

三井化学の純利益（国際基準）は90%増の1099億円と3年ぶりに過去最高だった。家電製品などに使うポリカーボネート（PC）樹脂の原料「ビスフェノールA」の市況が改善した。北米の寒波で他社の設備が止まり需給が逼迫した。

一方、三菱ケミHDの最終損益（国際基準）は1771億円の黒字（前の期は75億円の赤字）だった。自動車向け樹脂製品の販売拡大や価格転嫁が進んだ。

ただ「ヘルスケア事業で下期に見込んでいた新型コロナワクチンの販売が23年3月期に後ろ倒しになったことと、コロナ禍で治験費用がかさんだ」（中平優子最高財務責任者=CFO）ため、従来の会社予想（1920億円）には届かなかった。

23年3月期は「石化などコモディティービジネスが21年度よりも減っていく」（三菱ケミHDのジョンマーク・ギルソン社長）など逆風が吹く。原油やエチレンなどの原燃料は高止まりしている。石化製品は一部で販売価格と原料価格を連動させているがすべてを反映できるわけではない。

三井化学の中島一CFOはビスフェノールAについて「中国でも生産増強の動きがあり23年3月期はタイトな需給環境は薄れる」とみる。

信越化学工業、東ソー以外の4社は23年3月期の業績予想を開示した。うち3社は減益を見込む。利幅を維持するには一段の価格転嫁が欠かせない。

化学大手6社の22年3月期連結業績		
	純利益	ROE
信越化	5001億円(70%)※	16.3%
三菱ケミHD★	1771(黒字転換)	13.2
住友化★	1621(3.5倍)※	14.5
旭化成	1618(2倍)	10.3
三井化学★	1099(90)※	16.7
東ソー	1079(71)※	16.3

(注) ※は最高益、カッコ内は前の期比増減率、★は国際会計基準

NY商品、原油が続伸 需給引き締まり観測で 金は続落

13日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3日続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の6月物は前日比4.36ドル（4.1%）高の1バレル110.49ドルで取引を終えた。ロシア産原油と天然ガスの供給減で、目先の需給が引き締まった状態を見込む買いが優勢だった。米株式相場が上昇したことも、株式と同様にリスク資産とされる原油先物の買いを誘った。

ウクライナ戦争が長期化するなか、欧州連合（EU）がロシアへの追加制裁として同国産原油の輸入を停止するとの見方は根強い。一方、ロシア政府系のガспロムは12日、ロシア産天然ガスをドイツに送るパイプラインを通じたガス輸送の停止を表明したと伝わった。ロシアの報復制裁の矛先が、北大西洋条約機構（NATO）への加盟申請に動くフィンランドに向く可能性も意識された。

新型コロナウイルスの感染対策で都市封鎖（ロックダウン）が続く中国・上海市は13日、5月中旬をメドに新規感染者数を「実質ゼロ」とする目標を示した。目標達成後は外出や営業制限を段階的に緩和する見通し。中国の景気減速を巡る過度な懸念が和らぎ、原油需要の回復が見込めるとの観測も相場を支えた。

ニューヨーク金先物相場は続落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である6月物は前日比16.4ドル（0.9%）安の1トロイオンス1808.2ドルで取引を終えた。一時は1797.2ドルと中心限月として2月以来の安値を付けた。米長期金利が上昇し、金利が付かない資産である金先物の投資妙味が薄れるとみた売りが優勢だった。

石油資源開発、23年3月期の経常益3割減

石油資源開発は13日、2023年3月期の連結経常利益が前期比34%減の287億円になりそうだと発表した。出資するロシアのサハリン石油ガス開発からの持ち分法投資利益が80億円減る。通期の想定油価は1バレル70ドルと実勢より低く設定しており、山下通郎取締役は「原油相場と為替の動向をみて今後、業績予想は見直す」としている。

売上高は2%減の2443億円を見込む。前期にカナダのシェールガスなど2権益を売却し、関連する事業の売り上げがなくなる。最終損益は255億円の黒字（前期は309億円の赤字）に改善する。同社は今期から配当性向を3割以上とする目標を掲げており、23年3月期の配当予想は1株当たり140円と、前期（50円）から引き上げた。

同社は油価が1ドル上がると、営業利益ベースで2億4000万円上振れする。為替市場では1円円安が進むごとに4億1000万円の増益要因になる。

ロシア権益からの早期撤退については改めて否定した。経済産業省などと出資するサハリン石油ガス開発からの持ち分法投資利益は40億円と、前期から6割超落ち込む。権益維持の投資が膨らむため、ロシア制裁の影響は織り込まれていない。

同日発表した2022年3月期の連結売上高は前の期比4%増の2491億円、最終損益は309億円の赤字（前の期は27億円の赤字）だった。

大手製油3社3月期

大手製油メーカー3社の2022年3月期決算が出揃った。日清オイリオグループ、Jーオイルミルズ、不二製油グループ本社ともに販売価格の改定で売上高が増加。一方、利益面は原料コスト上昇の影響をカバーできず、2社が営業利益（Jーオイルは営業損失）、経常利益、純利益ともにダウンした。海外の固定資産売却などの特別利益があった不二製油グループ本社は純利益がプラスだった。

◇ ◇ ◇

製油事業は、日清オイリオが新型コロナウイルス禍からの需要回復基調

大手製油 3 社 3 月期

販売価格改定で売上高増加

が鮮明になるなか、業務用・加工用の販売数量が機能性など付加価値品の提案活動を通じた拡販により増加。Jーオイルは、家庭用油脂の販売数量が度重なる値上げによる買い控えによって前年同期を下回った。業務用は、長く使える油の提案強化で販売数量は大きく増加。不二製油Gは主原料パームの価格上昇にともなう販売価格の上昇に加え、需要回復により販売数量が伸び、売上高が前期比37%増えた。

【製油大手3社の2022年3月期決算】

(単位：億円、下段は今期予想、カッコ内前期比増減%、▲はマイナス)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
日清オイリオグループ	4,328 (28.7)	117 (▲5.3)	126 (▲8.6)	86 (▲7.0)
Jーオイルミルズ	2,016 (22.3)	0 (-)※	5 (▲91.9)	19 (▲62.8)
不二製油グループ本社	4,338 (18.9)	150 (▲16.2)	144 (▲18.2)	115 (4.4)
	4,800 (10.6)	165 (9.9)	158 (10.0)	105 (▲8.7)

※Jーオイルミルズは、2100万円の営業損失

日清オイリオのファイニングケミカル事業の化粧品原料は、国内外で化粧品原料の需要が回復し、クレンジングを中心にスキンケア用途の新規需要獲得と海外向け販売が伸び、売上高は同19・8%増、営業利益は同68・7%増となった。化学品はアルコール製剤の販売が堅調だった。

原料コスト上昇で収益圧迫

Jーオイルのファイニング事業は、ビタミンK2が国内外で好調。スペシャリティフード事業も機能性でんぷん素材の新規採用が増え、市場投入した業務用スターチ製品のブランドについても提案活動を強化した。不二製油Gの大豆関連事業は、粒状大豆たんぱく質の販売は伸びたが、国内外の新工場建設費用増から減益となった。乳化・発酵事業は、国内外で需要回復も採算性が低下した。今期は、大豆、菜種、パーム油などの原料相場が世界的なコロナ禍からの需要回復、ロシア・ウクライナの情勢悪化による穀物の供給不安やサプライチェーン混乱の懸念により、価格の高騰・高止まりが想定されている。

昭和産業、7月から食用油値上げ 菜種・大豆で60円以上

昭和産業は13日、家庭用・業務用の食用油全商品を7月1日納品分から値上げすると発表した。上げ幅は菜種油や大豆油で1キログラムあたり60円以上。オリーブ油は1キログラムあたり160円以上、こめ油とひまわり油は同90円以上値上げする。

販売価格の引き上げは2021年以降で6回目。原産地の天候不順による減産懸念やロシアのウクライナ侵攻で、主原料となる大豆や菜種などの原料相場は高騰が続く。為替の円安も調達コストを押し上げているとした。